

3 愉しむ「都」をつくる

【基本的方向】

県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる。

【数値目標】

- (1) 地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること（県民アンケート調査満足度(5段階評価)） 2.89 ポイント（令和元年度）→3.00（令和6年度）
- (2) 一般廃棄物の県全体のリサイクル率 16.3%（平成29年度）→23.0%（令和4年度）
- (3) 奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合（県民アンケート調査） 63.8%（令和元年度）→70%（令和9年度）
- (4) 安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること（県民アンケート調査満足度（育児期）(5段階評価)） 3.02 ポイント（令和元年度）→3.50 ポイント（令和6年度）
- (5) 夫婦が考える「理想の子ども数」に対する「予定の子ども数」の割合 86%（平成30年度）→95%（令和5年度）
- (6) 夫婦が考える「理想の子ども数」 2.35人（平成30年度）→2.50人（令和5年度）
- (7) 児童虐待による死亡事例 1件（平成30年度）→0件（毎年度）
- (8) 第1子出産前後の妻の継続就業率 52.8%（平成30年度）→55.0%（令和5年度）
- (9) 再生可能エネルギーによる電力自給率 21.9%（平成30年度）→22.0%（令和3年度）

【具体的施策】

(6) 「安全安心な地域」づくり

①奈良県緊急防災大綱の推進

本県は自然災害に襲われることが少なく、防災対策に遅れをとっていたことから、他地域から学び、本県で平成30年7月豪雨と同じような豪雨が発生しても死者が出ないようにすることを最優先に緊急防災対策を検討しました。県民が自然災害に対して安心して暮らせるよう、緊急防災大綱に基づき、防災対策を推進し、「災害に日本一強い奈良県」を実現します。

防災訓練のイメージ



<KPI>

指標名	現状値	目標値
奈良県平成緊急内水対策の10年に1度の大雨に対する整備率 (※100年に1度の大雨に対する対策を引き続き検討)	0% (令和元年度)	100% (令和5年度)
地域防災計画を見直した市町村数 (県計画修正後、令和2年度以降)	0市町村 (令和元年度)	39市町村 (令和3年度)
国土強靱化地域計画策定市町村数	2市町村 (令和元年度)	39市町村 (令和2年度)
受援マニュアル策定市町村数	0市町村 (令和元年度)	39市町村 (令和6年度)

<具体的な取組>

- 大和川流域総合治水対策の推進
- 奈良県平成緊急内水対策の推進
- 直轄による大和川遊水地の整備促進
- 土砂災害特別警戒区域内における24時間利用の要配慮者利用施設の保全
- 土砂災害特別警戒区域内における避難所の移転指導も含めた安全確保
- 第一次緊急輸送路でもあるアンカールート of 強靱化
- 現行基準に適さない老朽化堰堤の対策
- ため池の災害発生防止、減災対策、治水利用を市町村、管理者とともに推進
- 奈良県耐震改修促進計画に基づく住宅・建築物の耐震化施策の推進
- 市町村における地域防災計画の見直しの推進
- 市町村における国土強靱化地域計画の策定の推進
- 市町村における受援マニュアルの策定の推進

【具体的施策】

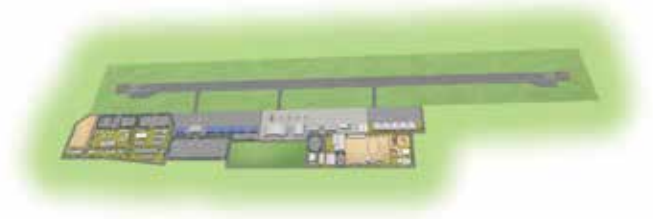
②大規模広域防災拠点の整備

東日本大震災の時、内陸の山形空港（滑走路 2,000m）が災害救助の拠点として大活躍したことから、五條市に防災拠点を設置する検討を始めました。五條市に大規模広域防災拠点（2,000m滑走路付）を整備します。

大規模広域防災拠点の整備のための検討



大規模広域防災拠点のイメージ



<KPI>

指標名	現状値	目標値
地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること（県民アンケート調査満足度(5段階評価)）	2.89 ポイント（令和元年度）	3.00 ポイント（令和6年度）

<具体的な取組>

- 大規模広域防災拠点の機能検討
- 防災拠点としての効果を早期に発現させるための段階的整備検討
- 大規模広域防災拠点へのアクセス道路の検討

【具体的施策】

③大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備

各地で洪水被害が頻繁に発生しており、大和川の洪水対策を推進します。



国は、大和川の洪水を一時的に貯留する100万^mの遊水地を整備します。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
奈良県平成緊急内水対策の10年に1度の大雨に対する整備率 (※100年に1度の大雨に対する対策を引き続き検討) (再掲)	0% (令和元年度)	100% (令和5年度)

<具体的な取組>

- 大和川流域総合治水対策の推進
- 奈良県平成緊急内水対策の推進
- 国による大和川遊水地の整備促進

【具体的施策】

④土砂災害対策の推進

「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づき、土砂災害特別警戒区域（レッド区域内）の地域防災計画に位置づけられた24時間利用の要配慮者利用施設や代替性のない避難所等の保全を推進します。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
24 時間利用の要配慮者施設等を保全する対策の着手数	0 箇所（平成 30 年度）	30 箇所（令和 6 年度）

<具体的な取組>

- 土砂災害特別警戒区域内における 24 時間利用の要配慮者利用施設の保全
- 土砂災害特別警戒区域内における避難所の移転指導も含めた安全確保
- 第一次緊急輸送路でもあるアンカールート of 強靱化
- 現行基準に適さない老朽化堰堤の対策

【具体的施策】

⑤消防学校の整備、広域消防組合への支援

本県では、全国に先駆けた全県的消防広域化を実現しており、各消防本部と連携して、消防職員の確保や広域化に必要な支援を実施し、消防力の充実・強化を図ります。

消防司令センター



消防学校



<KPI>

指標名	現状値	目標値
地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること（県民アンケート調査満足度(5段階評価)）（再掲）	2.89 ポイント（令和元年度）	3.00 ポイント（令和 6 年度）

<具体的な取組>

- 災害対応能力や高度で専門的な知識を備えた消防職員及び消防団員の育成
- 各消防本部との連携による消防学校の運営

【具体的施策】

⑥災害時の避難所運営

本県では、市町村が避難所を適切かつ円滑に設置し、運営を図ることを目的として「奈良県避難所運営マニュアル」を策定し、これをモデルとして、市町村に対して独自のマニュアル策定を働きかけてきました。避難所の設置者である市町村が効率的・効果的に環境改善できるような助言や仕組みづくりを行うとともに、市町村と連携しながら、避難所において命と人権を守るための取組を実施します。



<KPI>

指標名	現状値	目標値
避難所運営マニュアル策定市町村数	25 市町村（令和元年度）	39 市町村（令和 6 年度）
福祉避難所の設置数	242 箇所（平成 30 年度）	330 箇所（令和 6 年度）
避難所に指定されている県立高校・特別支援学校の体育館へのWi-Fi設置学校数	23 校（平成 30 年度）	41 校（令和 4 年度）
避難所に指定されている県立高校・特別支援学校の体育館等への洋式トイレ、多目的トイレ設置学校数	25 校（平成 30 年度）	41 校（令和 4 年度）
避難所に指定されている県立高校・特別支援学校における学校施設利用計画策定学校数	0 校（平成 30 年度）	41 校（令和 4 年度）

<具体的な取組>

- 市町村における避難所運営マニュアルの策定の推進
- 福祉避難所の指定に向けた市町村支援
- 避難所に指定されている県立高校・特別支援学校の体育館へのWi-Fiの設置
- 避難所に指定されている県立高校・特別支援学校の体育館等への洋式トイレ、多目的トイレの設置
- 避難所に指定されている県立高校・特別支援学校における学校施設利用計画の策定

【具体的施策】

(7) 「きれいな奈良県」づくり

①四季彩の庭づくりの推進

本県では、植栽計画の推進に取り組んでいます。(仮称)奈良県植栽条例を制定し、「四季彩の庭」づくりを全県的・継続的な県民運動として促進します。



<KPI>

指標名	現状値	目標値
植栽計画策定エリア数	56 エリア (平成 30 年度)	66 エリア (令和 5 年度)
植栽計画着手工数	51 エリア (平成 30 年度)	66 エリア (令和 5 年度)
植栽計画着工処方数	264 処方 (平成 30 年度)	300 処方 (令和 5 年度)

<具体的な取組>

- 新規エリア等の検討・計画、事業推進、好事例集の作成
- 市町村・住民等との協働スキームの構築・推進
- 植栽等による景観の向上に取り組む市町村等に対し技術・財政支援
- シンボルマークプレートの設置、広報誌の発行、ホームページの運営

【具体的施策】

②馬見丘陵公園の整備

馬見丘陵公園は、季節ごとの花のイベントをはじめ、質の高い花の公園を目指して整備しています。休憩施設や来園者のためのアメニティ環境、高齢者の方が運動できるような歩行環境、お出かけ環境を整備します。

馬見チューリップフェア



馬見花菖蒲まつり



馬見ひまわりウィーク



馬見フラワーフェスタ



馬見クリスマスウィーク



<KPI>

指標名	現状値	目標値
馬見丘陵公園の年間来園者数	97.5 万人/年（平成 30 年度）	120 万人/年（令和 6 年度）

<具体的な取組>

- 四季折々のイベントの実施
- 園内の彩り向上
- 暑さ対策（休憩所・ミストの設置）
- イベント時等におけるアクセス向上（駐車場の増設・園外駐車場との連携等）

- 「花街道」の整備（池部駅～北エリアの魅力向上）
- イベント時における「移動支援」導入

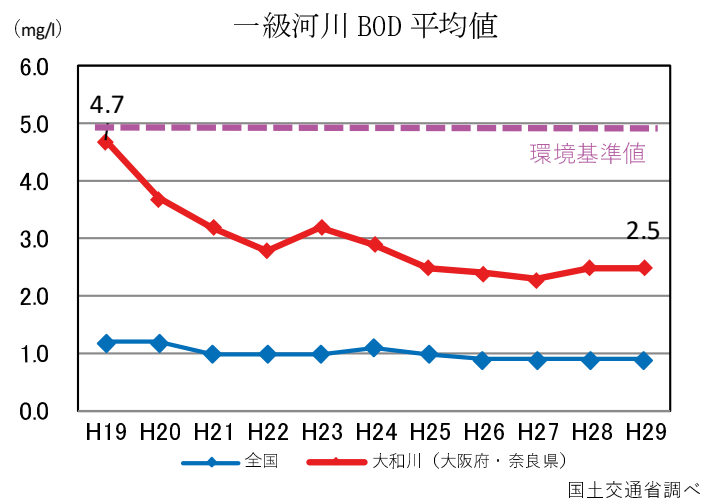
【具体的施策】

③河川の美化

大和川の水質は、他府県の河川に比べて低位にあり、市町村と連携し、地域住民等の主体的な参加・協力を得て、大和川の水質改善、きれいな水辺空間づくりを進めます。

また、海洋プラスチックごみが地球規模で社会問題化しており、県内の河川から海にプラスチックごみを流さない取組を強化します。

さらに、河川堤防美化の取組を充実させるとともに、川辺において、花植え活動、清掃活動、イベント開催など、地元、周辺施設、行政が連携し、河川空間を活かしたまちづくりを進めます。また、市町村と協力して遊歩環境の改善を図ります。



大和川流域



ごみの花



河川での美化活動



河川での美化活動



<KPI>

指標名	現状値	目標値
家庭系容器包装プラスチック類の県全域の年間再生利用量	8,031 トン（平成 29 年度）	11,600 トン（令和 4 年度）
一般廃棄物の県全体のリサイクル率	16.3%（平成 29 年度）	23.0%（令和 4 年度）
地域サポート事業の参加団体数	178 団体（平成 30 年度）	197 団体（令和 6 年度）
大和川一斉清掃の参加人数	8,452 人（平成 30 年度）	10,000 人（令和 6 年度）

<具体的な取組>

- 環境イベント、河川清掃活動等を活用したプラスチックごみの現状調査・広報の実施
- 関係団体等の協力を得て、各事業所へのごみ適正管理の広報・啓発の実施
- 「きれいに暮らす奈良県スタイル推進協議会」による実践活動促進
- 市町村との課題共有のためのワークショップ開催
- 通報等民間の協力によるポイ捨て・不法投棄の早期発見の取組
- 地域住民等が主体的に行う河川美化活動に対し、3つのプログラム（草刈、花の植栽、清掃）で支援
- 大和川一斉清掃の継続的な実施
- 河川沿いの貴重な歴史遺産などで結ぶ遊歩道の整備推進

【具体的施策】

④道路の無電柱化

無電柱化率は高くないため、令和元年度に策定しました「奈良県無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化を強力に進めます。

一般県道大和八木停車場線（橿原市）

【対策前】



【対策後】



三輪山線整備イメージ



<KPI>

指標名	現状値	目標値
県管理道路における無電柱化の事業着手整備延長	約 17km（平成 30 年度）	約 19km（令和 6 年度）

<具体的な取組>

- 低コスト手法など新技術の積極的な活用による無電柱化事業の実施
- 占用制限の実施
- 占用料減額措置の検討
- 関係者間の連携の強化
- 広報・啓発活動
- 無電柱化情報の共有

【具体的施策】

（8） 暮らしやすいまちづくり

①土地利用基本計画・都市計画区域マスタープランの改定

都市・農業・森林・自然公園・自然環境保全の各分野の有識者で構成された「土地利用に関する懇談会」において、奈良県の今後の土地利用のあり方及び方向性を検討し、土地利用の総合調整に係る新たな仕組みを構築します。また、都市計画区域マスタープランを「まちの課題を改善できる」、「まちのリニューアルに資する」よう改定します。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合（県民アンケート調査）	63.8%（令和元年度）	70.0%（令和9年度）

<具体的な取組>

- 土地利用に関する懇談会の開催
- 奈良県都市計画区域マスタープランの改定
- 奈良県都市計画区域マスタープランを補完する各種基準・ガイドラインの改定、策定

【具体的施策】

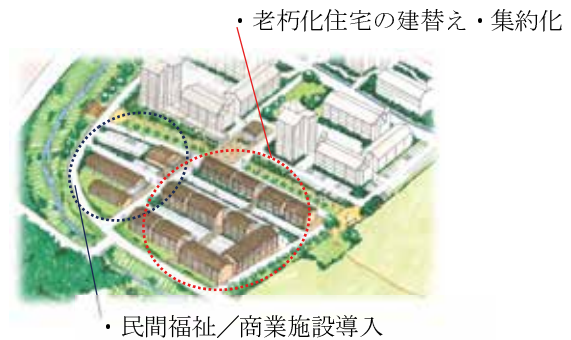
②奈良県のすまい方改善

本県では、住宅地の劣化が各地で見られ、住宅地のリニューアルが必要となっており、これまで県営住宅を中心にリニューアルをしてきました。もっと良くするため、住みごこちの良い住宅地へまちごとリニューアルを進めます。

桜井県営住宅（1期）の建替



天理団地余剰地活用（イメージ）



<KPI>

指標名	現状値	目標値
住宅確保要配慮者に向けた賃貸住宅（セイフティーネット住宅）の県内の延べ総供給戸数	800戸／年 （公的・民間賃貸住宅の合計） （平成30年度）	5,000戸／5年 （公的・民間賃貸住宅の合計） （令和6年度）
住宅の管理・整備について民間活力を利用した県営賃貸住宅の供給戸数	5,350戸 （指定管理実施戸数：5,350戸） （平成30年度）	5,500戸 （指定管理実施戸数及びPFIによるリニューアル整備戸数の合計）（令和6年度）
まちづくりに係る公的賃貸住宅のリニューアル整備戸数	0戸（平成30年度）	139戸（令和6年度）

<具体的な取組>

- 近鉄大福駅前周辺地区拠点整備の中核として桜井団地を建替え
1期工事（～令和2年度）89戸、2期工事（～令和6年度）50戸
- 県営住宅管理に指定管理制度を導入
- 天理団地・小泉団地の余剰地にPFIによる事業実施のためのアドバイザー事業を実施
- 奈良県居住支援協議会を活用し、制度普及の啓発活動及び課題解決の検討会を実施

【具体的施策】

③域内公共交通の改善

域内での移動目的にかなう移動手段の確保に努めます。また、公共交通手段を確保し、高齢者の自動車利用を抑制します。

田原本駅前ロータリー



大和高田市市民交流センター前
バス停留所



<KPI>

指標名	現状値	目標値
コミュニティバス・デマンド交通等導入市町村数	34 市町村（平成 30 年度）	39 市町村（令和 6 年度）

<具体的な取組>

- 市町村のコミュニティバス等への支援
- 公共交通の総合的かつ計画的な施策の推進
- 新たなモビリティサービスの推進

【具体的施策】

④ 自転車の安全な利用

自転車の安全利用についての条例に基づき、県民の交通安全に対する意識の向上を図り、自転車に関する交通事故の防止と被害者の保護を行います。

保険加入促進ポスター



自転車安全教室



自転車事故の推移（過去 10 年）と構成率（奈良）



<KPI>

指標名	現状値	目標値
自転車保険の加入率（県民WEBアンケート調査）	60.7%（令和元年度）	70%以上（令和6年度）

<具体的な取組>

- 条例の普及と定着に向けた周知・広報
- 自転車交通安全教育等

【具体的施策】

⑤自治会等との連携協力強化

コミュニティ創生や地域課題の解決のため、自治会の役割はますます重要になっています。併せて地域の防災力を高めるためにも、県・市町村・自治会がより密接に連携し、広域的かつ地域にあった共助の取組を進めていく必要があります。また、地域活動に貢献をされているボランティア団体、NPO等との連携強化も大切です。自治会との調整窓口として、県庁内に自治会担当職を設置し、自治会との連携協力を推進します。

県自治連合会加入市町村



令和元年5月31日
奈良市自治連合会が新たに加入（18番目）

<KPI>

指標名	現状値	目標値
地域自治協議会（まちづくり協議会）の結成数	36 件（令和元年度）	60 件（令和 6 年度）
奈良県自治連合会の加盟市町村数	18 市町村	20 市町村（令和 6 年度）
自主防災組織組織率	83.7%（平成 30 年度） （全国平均：83.2%）	全国平均以上を維持

<具体的な取組>

- 自治会活動に関する広報誌の発行・配布
- 地域自治協議会設立の支援
- 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣、地域の自主防災訓練の支援

【具体的施策】

（9） 地域で子どもを健やかに育てる

① 幼児教育・保育の無償化

幼児教育・保育の無償化を契機として、さらに保育の受け皿拡大及び質の向上と子育て支援の向上につなげていきます。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
保育所入所待機児童がいる市町村数	9 市町村（平成 31 年 4 月）	0 市町村（令和 2 年度）

<具体的な取組>

- 子どもを安心して預けられる受け皿の確保
- キャリア構築の支援や働き方改革の推進による保育士等人材の確保・定着
- 認可外保育施設の立入調査等による保育の質の向上
- 奈良県版就学前教育プログラム「はばたくなら」の普及・啓発等乳幼児の「心を育む」保育の推進

【具体的施策】

②子育て不安の解消

親子が交流や相談ができる場「地域の子育て支援拠点」の設置を促進するとともに、拠点従事者の人材養成やスキルアップを図ります。また、児童虐待の未然防止となるよう、子育て家庭と妊産婦等を対象に、実態把握や相談支援等のソーシャルワーク業務を担う「市町村子ども家庭総合支援拠点」の全市町村設置を目指し、妊娠期から切れ目なく子育て家庭へきめ細かに支援します。さらに、産後早期の母親が一番しんどいと思う時期に、父親が仕事を休み、母親に寄り添い、夫婦が一体感をもって子育てできるよう「父親の産休」の取得促進の取組を企業と連携し推進します。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
市町村子ども家庭総合支援拠点	6市町村（平成31年4月）	39市町村（令和4年度）

<具体的な取組>

- 「地域の子育て支援拠点」従事者向け研修会の開催
- 「市町村子ども家庭総合支援拠点」の設置及び機能強化に向けた助言等の個別支援及び研修会の開催
- 企業や地域と連携した父親の子育て参画の促進

【具体的施策】

③児童虐待防止

平成30年度に県児童相談所が対応した児童虐待相談対応件数は1,825件（過去最多）であり、市町村が対応した児童虐待相談対応件数は2,643件（過去最多）となっています。これまでの取組に、市町村を中心とした関係機関における「組織づくり・しくみづくり」、児童相談所と市町村の「ひとづくり」、社会的養護を必要とする子どもの「最善の養育環境の保障」と「自立支援」の推進の視点を加え、困難を抱える子どもを支援し、児童虐待による死亡事例ゼロを目指します。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
市町村子ども家庭総合支援拠点 (再掲)	6市町村(平成31年4月)	39市町村(令和4年度)
児童福祉司一人あたりの児童虐待相談対応件数	58.9件(平成30年度)	40件以下(令和4年度)

<具体的な取組>

- 「市町村子ども家庭総合支援拠点」の設置及び機能強化に向けた助言等の個別支援及び研修会の開催
- 児童福祉司の採用に向けた関係機関への訪問強化及び業務説明会の実施、実践的教育の実施による児童虐待対応職員の資質向上
- 子どもの権利擁護を進めるための検討会・研修会の実施

【具体的施策】

④子どもの居場所づくり、里親制度の強化

「奈良県社会的養育推進計画」に基づき、社会的養護が必要な子どもへの支援を強化するため、児童養護施設等からの退所後の自立支援や、里親制度の普及・支援に取り組みます。また、こども食堂コーディネーターの設置により、「こども食堂」の活動を拡充します。

こども食堂



<KPI>

指標名	現状値	目標値
こども食堂設置数	52団体(令和元年12月)	全小学校区に設置(令和6年度)
里親登録数	121件(平成30年度)	146件(令和6年度)
放課後児童クラブ利用待機児童 がいる市町村数	10市町村(令和元年5月)	0市町村(令和3年度)

<具体的な取組>

- こども食堂コーディネーターの設置による「こども食堂」活動の拡充支援
- 里親制度の普及・啓発の強化による里親登録数の増及び資質向上
- 放課後児童クラブの受け皿の整備と人材マッチング支援等による従事者確保

【具体的施策】

⑤子どもの通学通園路の安全確保

平成24年から教育委員会、道路管理者、警察等の関係者が連携した通学路の合同点検を実施し、安全確保のための環境整備を進めています。また、現在、県と各市町村及び関係機関が連携し、通学通園路等の安全点検に取り組んでいます。もっと良くするため、交通安全の観点に、防犯、防災の観点を加え、県内全体の通学通園路等の安全点検を継続的に実施するとともに、未就学児が日常的に集団で移動する経路におけるキッズゾーンの設置促進を図るなど、安全確保に努めています。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
「地域連携の場」の構築市町村数	23市町村（令和元年度）	39市町村（令和6年度）
幼児児童生徒を対象とした交通安全教室の実施率	高100% 中73.8% 小94.9% 幼96.6%（平成30年度）	すべての学校園において実施 （各校種100%）（令和6年度）
通学園路の安全確保に向けた定期的安全点検の実施	高90.2% 中88.3% 小100% 幼77.7%（平成30年度）	すべての学校園において実施 （各校種100%）（令和6年度）

<具体的な取組>

- 各学校における交通安全教室を充実するため、教職員に対する交通安全講習会等を実施
- 交通安全・防犯・防災の3観点による安全点検の実施

【具体的施策】

(10) 女性活躍の推進

①女性の働き方改革と仕事場づくり

本県の女性（20～64歳）の就業率は全国最下位ですが、過去5年間の伸び（6.3ポイント）は全国1位となっており、県の調査結果では、未就労女性の6割以上が働きたい希望があります。また、第1子出産後も仕事を継続する割合が平成25年の約4割から30年には5割に伸びるなど、女性の就労に関する数値は改善してきました。企業向け、女性向け、そして、企業と女性をつなぐ取組を積み上げていき、県内就業を促進するとともに、第1子出産後も働き続けられるよう、男女ともに働きやすい職場づくりを県内企業とともに進めていきます。

異業種交流会の様子



<KPI>

指標名	現状値	目標値
なら女性活躍推進倶楽部の登録企業数	114 企業（令和元年12月）	200 企業（令和6年度）

<具体的な取組>

- 企業と就職希望女性が出会う場の提供
- 企業の意識改革となるセミナー等の実施
- 働きやすい企業の魅力発信
- 再就職の準備段階からの相談支援
- 創業支援団体等とともに女性の起業支援をトータルコーディネート

【具体的施策】

②結婚支援・出生率上昇・ひとり親家庭支援

本県の25歳から39歳の未婚率は全国と比べ、男女ともに高い状況です。次代を担う若者が結婚や子育てに夢や希望を持つことができるよう、地域の企業や団体等と連携し、若者の出会いの機会を提供するなど、気運の醸成を図ります。

子育て環境の向上が出生率の向上につながることを意識しながら、「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」の具体的な施策を推進することにより、「家庭」と「地域」を親が安心して子育てできる環境に変えていきます。

女性のひとり親の約9割が就労しているものの、その半数が年収200万円未満という実態があり、女性のひとり親への経済的自立及び生活面での支援の充実が必要です。就労や養育費相談等の生活全般への支援等ひとり親家庭への支援を強化します。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
いずれは結婚しようとする未婚者の割合（18～34歳）	86.1%（平成30年度）	90%以上（令和5年度）
市町村子ども家庭総合支援拠点（再掲）	6市町村（平成31年4月）	39市町村（令和4年度）
ひとり親（母子）世帯の年収200万円未満の割合（回答のうち、「わからない」、「不明」を除く）	44.8%（令和元年度）	40%以下（令和6年度）

<具体的な取組>

- 「なら結婚応援団」による出会いイベントの情報発信など企業等と連携した若者の出会いの機会の提供
- 市町村における子育て家庭支援体制の構築による妊娠期からの切れ目ない子育て支援
- 企業等との連携による子育て応援など多様な主体による子育て支援環境の整備
- ハローワークと連携した就職に結びつけるためのアウトリーチや就業支援員等による個別アドバイスの強化によるひとり親家庭への就業支援の充実

【具体的施策】

(11) エネルギー政策

①奈良県エネルギービジョンの推進

次世代自動車の利便性向上のため、県内初の水素ステーションの設置に向けた取組を推進します。また、木質バイオマスの普及促進などを行います。一方、非常用電源が整備された避難所数の割合が50%以上となるよう、緊急時のエネルギー対策を引き続き支援します。エネルギーをかしこく使うライフスタイルを推進し、今後も無理のない省エネスタイルを推進します。

温泉施設に導入された薪ボイラー（天川村）



<KPI>

指標名	現状値	目標値
非常用電源が整備された避難所の割合	48.2%（平成30年度）	50%以上（令和3年度）
固定価格買取制度（FIT制度）による再生可能エネルギー設備容量	497,660kW（平成30年度）	584,000kW（令和3年度）
再生可能エネルギーを活用した地域コミュニティ活性化につながる取組	4件（平成30年度）	6件（令和3年度）
水素ステーション設置箇所数	0箇所（平成30年度）	1箇所（令和3年度）

<具体的な取組>

- 避難所における非常用電源の確保に向けた支援
- 一般住宅における創エネ・蓄エネシステムの導入促進
- 事業所における電力等の自給体制の整備への支援
- 木質バイオマスの普及のためのPR及び地産地消型バイオマスエネルギーの利活用促進
- 水素ステーションの候補地調査及び誘致
- アドバイザー派遣等による地域での再生可能エネルギー導入への支援